

1 - 2 産業・就業等の状況と分析

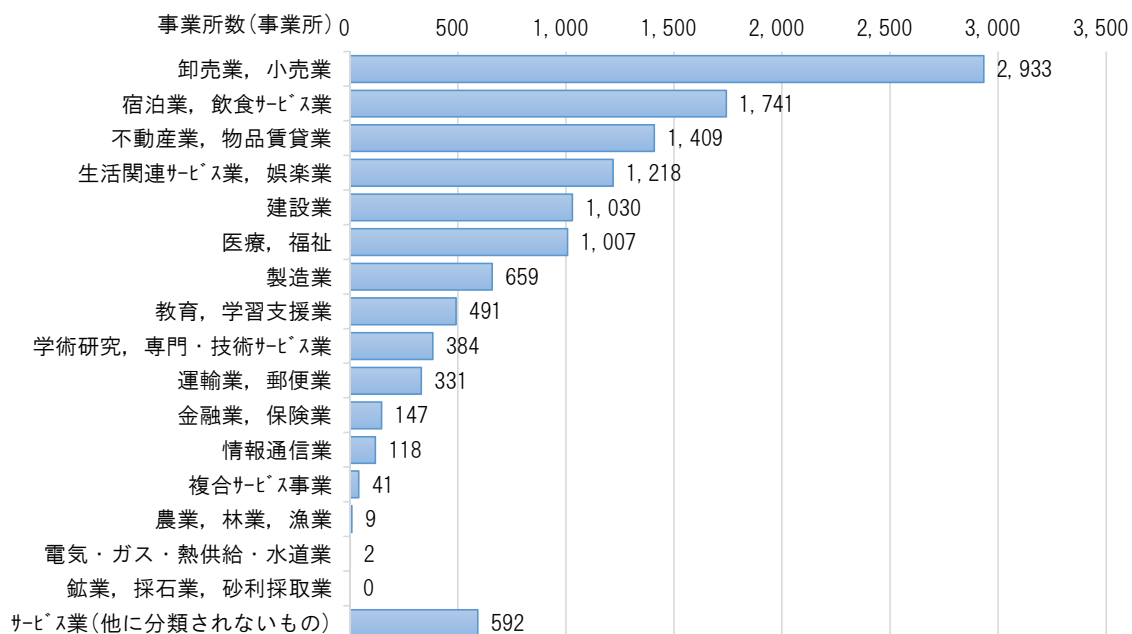
1. 市内の産業の状況

1) 市内事業所の状況

(1) 事業所数

- ・市内の事業所数は約 12,100 事業所となっている。
- ・事業所の産業分類別では、『卸売業、小売業』が 2,933 事業所 (24.2%) で最も多く、次いで『宿泊業、飲食サービス業』の 1,741 事業所 (14.4%)、『不動産、物品賃貸業』の 1,409 事業所 (11.6%)、『生活関連サービス、娯楽業』の 1,218 事業所 (10.1%) などとなっている。

図 1-2-1 市川市の産業別事業所 (平成 24 年 2 月 1 日時点)



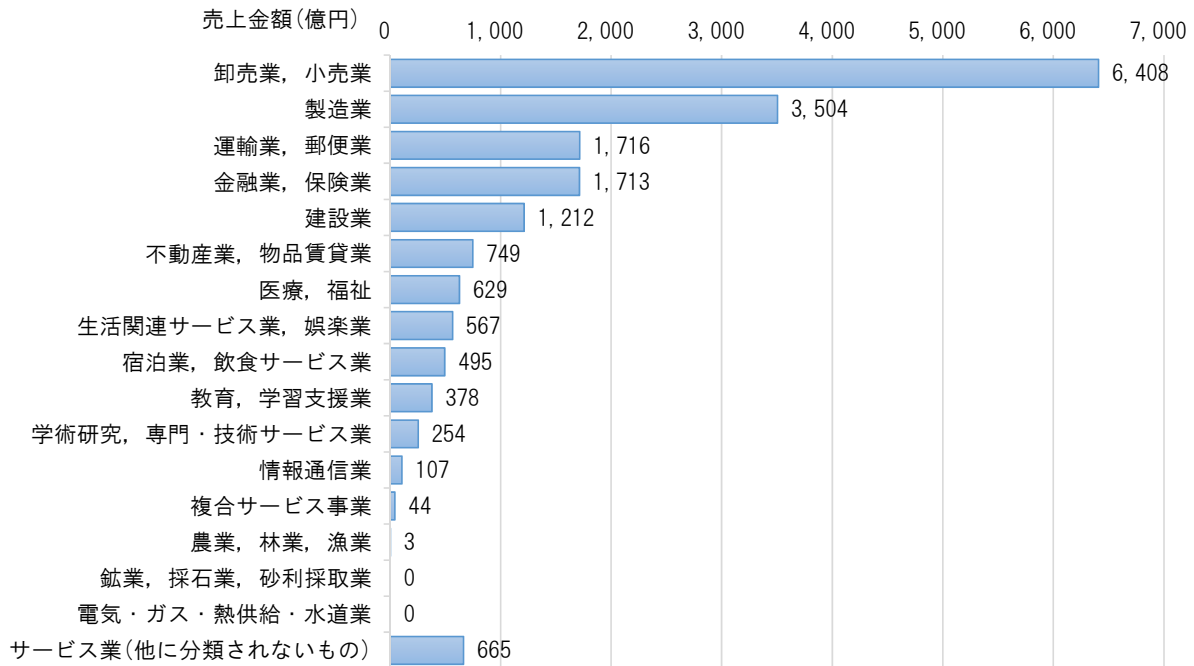
資料：平成 24 年経済センサス (事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表)

(2) 事業所の売上金額による産業特化係数

- ・市内事業所の売上金額は、約 1 兆 8,440 億円で、産業分類別にみると、『卸売業、小売業』が 6,408 億円 (34.7%) で最も多く、次いで『製造業』が 3,504 億円 (19.0%) で、この 2 つの産業で市内全体の売上の半数以上を占めている。
- ・売上金額の産業特化係数※をみると、全国平均と比べ、『運輸業、郵便業』、『教育、学習支援業』などの係数が高い。

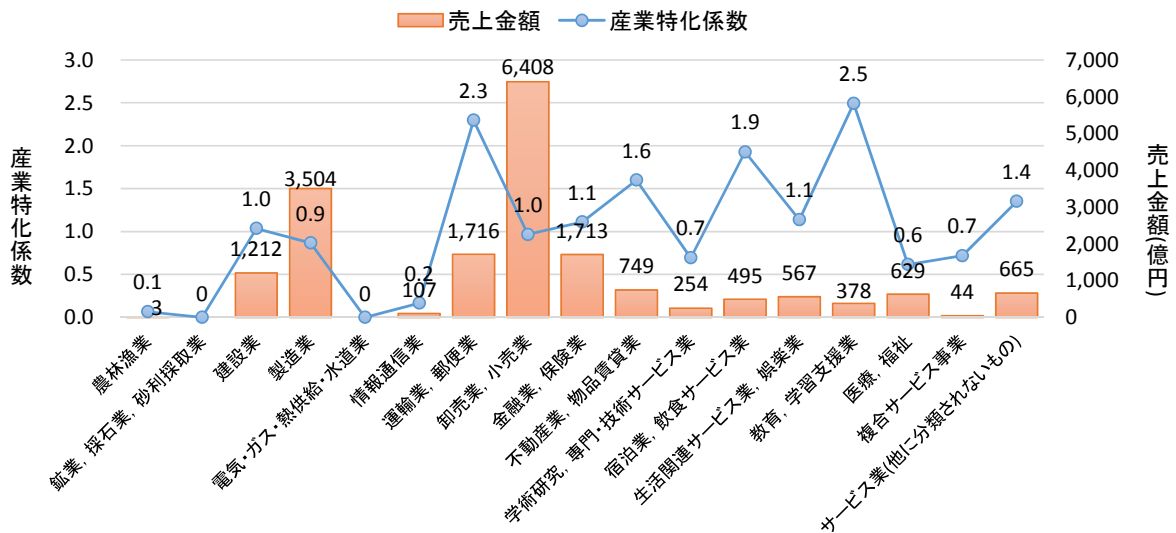
※産業特化係数 = 市川市の産業別売上金額の構成比 / 全国の産業別売上金額の構成比

図 1-2-2 市川市の産業別売上金額（平成 23 年）



資料：平成 24 年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

図 1-2-3 売上金額の産業特化係数



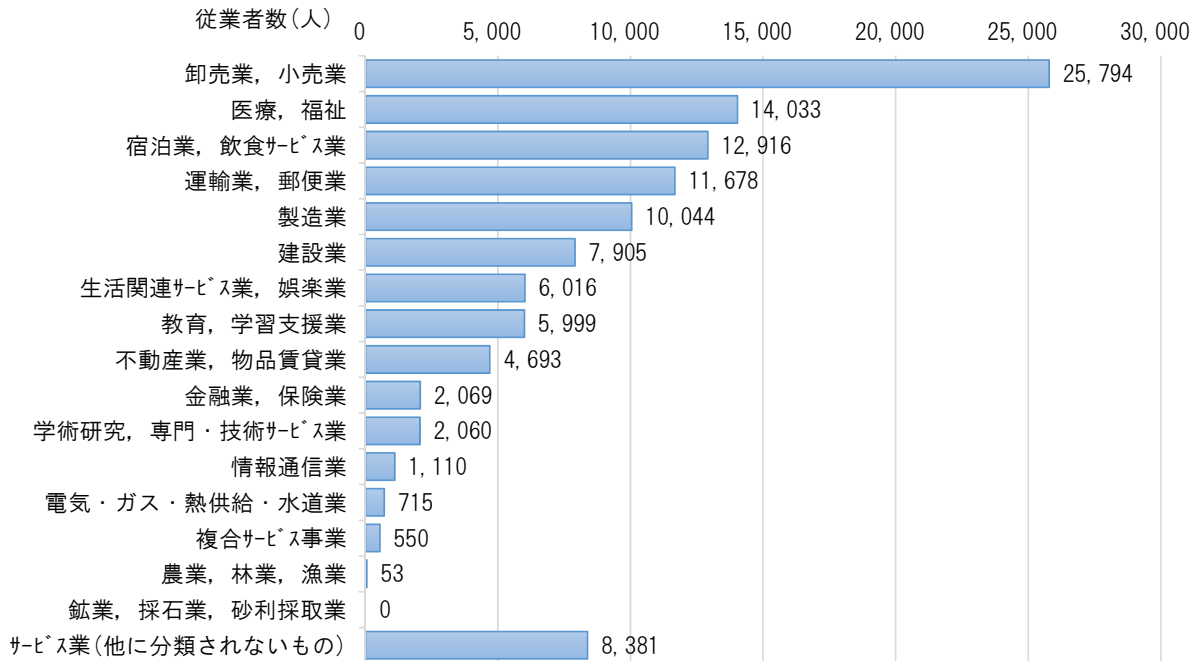
資料：平成 24 年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

2) 市内産業における従業者の状況

(1) 従業者数

- ・市内産業における従業者数は約 114,000 人となっている。
- ・従業者数の産業大分類別では、事業所数と同様に『卸売業、小売業』25,794 人(22.6%)で最も多く、次いで、『医療、福祉』14,033 人(12.3%)、『宿泊業、飲食サービス業』12,916 人(11.3%)、『運輸業、郵便業』11,678 人(10.2%)などとなっている。

図 1-2-4 市川市の従業者数（平成 24 年 2 月 1 日時点）



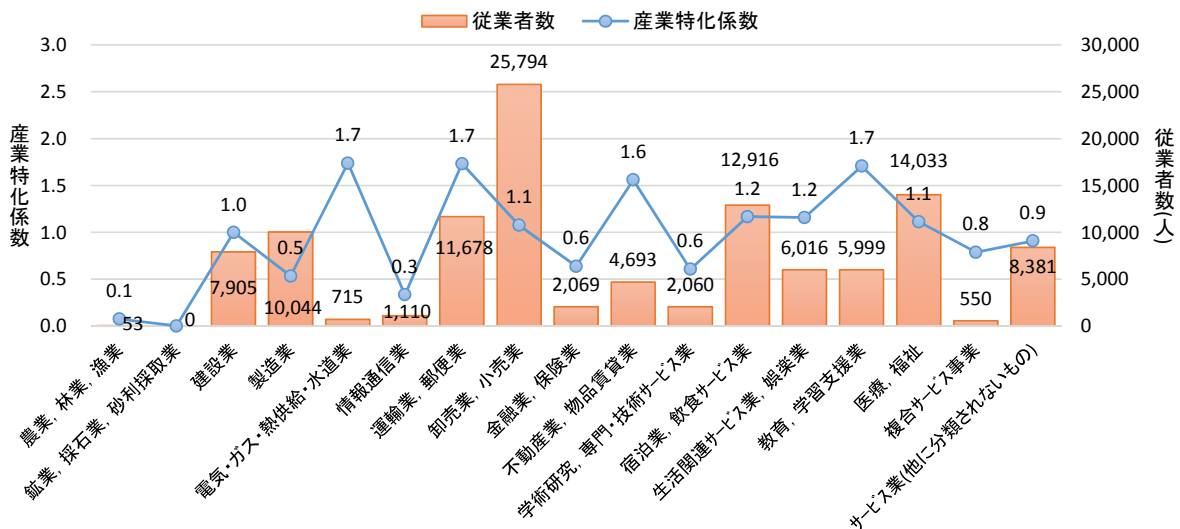
資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

（2）従業者数による産業特化係数

- ・従業者数の産業特化係数※をみると、全国平均に比べ、『電気・ガス・熱供給・水道業』、『運輸業、郵便業』、『不動産業、物品賃貸業』、『教育、学習支援業』などの係数が高く、これらの産業に特化している傾向にある。
- ・産業特化係数の高い産業のうち、従業者数が多い産業は、『運輸業、郵便業』となっている。このため、雇用力のある産業のなかでも、本市では、全国平均に比べ、『運輸業、郵便業』が比較的大きな雇用を創出していることが特徴といえる。

※産業特化係数＝市川市の産業別従業者数の構成比／全国の産業別従業者数の構成比

図 1-2-5 市内産業従業者の産業特化係数

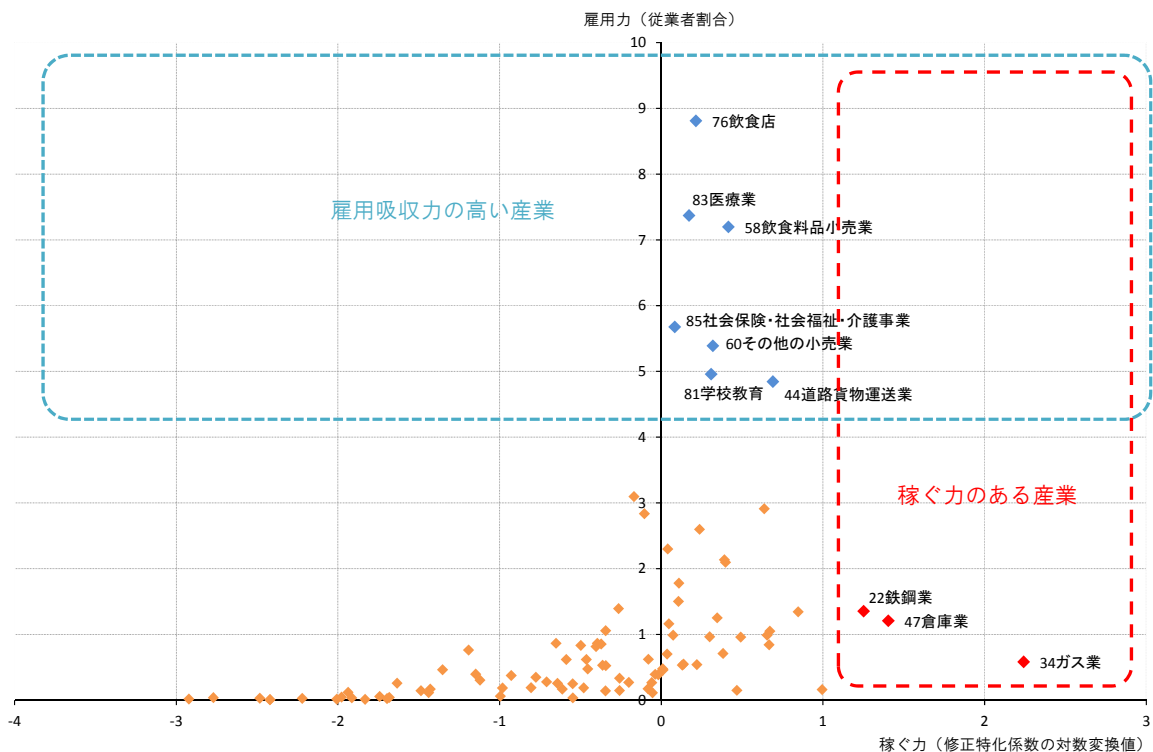


資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

3) 市内産業の状況（産業・雇用創造チャート）

- ・産業・雇用創造チャートにより、産業中分類別に『雇用力（従業者割合）※¹』と『稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）※²』を整理した。
- ・雇用力のある産業として、『飲食店』『医療業』『飲食料点小売業』などがあげられる。
- ・稼ぐ力のある産業として、『ガス業』『倉庫業』『鉄鋼業』などがあげられる。
- ・本市には、雇用力と稼ぐ力の両方を高く備えた産業はないが、『道路貨物運送業』については、比較的、雇用力があり、かつ稼ぐ力を持った特徴的な産業といえる。

図 1-2-6 産業・雇用創造チャート



資料：総務省統計局資料（基礎資料 平成 24 年経済センサス）

※1 雇用力

地域における産業の就業者の割合。係数が高くなるほど、雇用吸収力の高い産業といえる。

※2 稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）

$$\text{修正特化係数} = \frac{\text{地域における産業 A の従業者比率}}{\text{全国における産業 A の従業者比率}} \times \text{自足率}$$

日本国内における産業 A の強みをあらわした特化係数に対し、修正特化係数は、自足率（平成 23 年（2011 年）産業連関表（速報）の生産者価格評価表における国内生産額を需要合計で割った値）を乗じ、世界における産業 A の強みをあらわしたもの。係数が高くなるほど、稼ぐ力のある産業といえる。

なお、稼ぐ力とは、修正特化係数を対数変換したもの。修正特化係数が 1 以上の産業は稼ぐ力がプラス（0 以上）、修正特化係数が 1 未満の産業は稼ぐ力がマイナスと表示される。

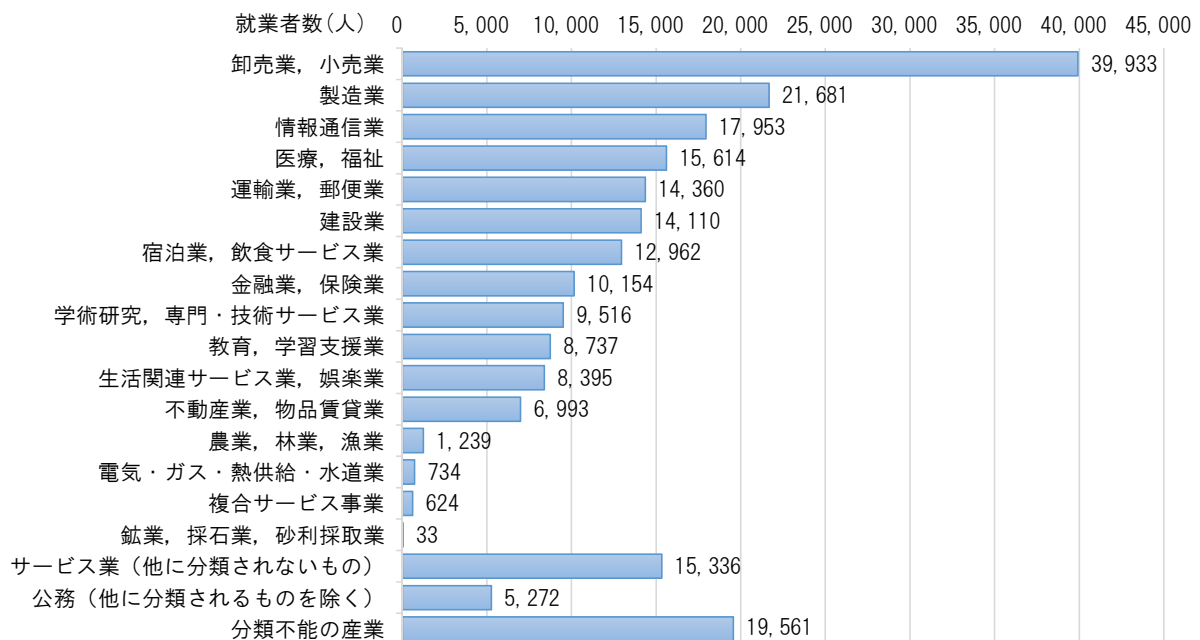
2. 市民の就業の状況

1) 市民の就業者数の状況

(1) 市民全体の就業の状況

- ・市民のうち就業者は約 223,200 人となっており、市民の約半数は就業者となっている。
- ・その就業先を産業別にみると、『卸売業、小売業』の就業者が 39,933 人 (17.9%) で最も多く、次いで『製造業』が 21,681 人 (9.7%)、『情報通信業』が 17,953 人 (8.0%) などとなっており、就業先としては、特定産業に偏りのないバランスのとれた構造となっている。

図 1-2-7 産業別就業者数（平成 22 年 10 月 1 日時点）

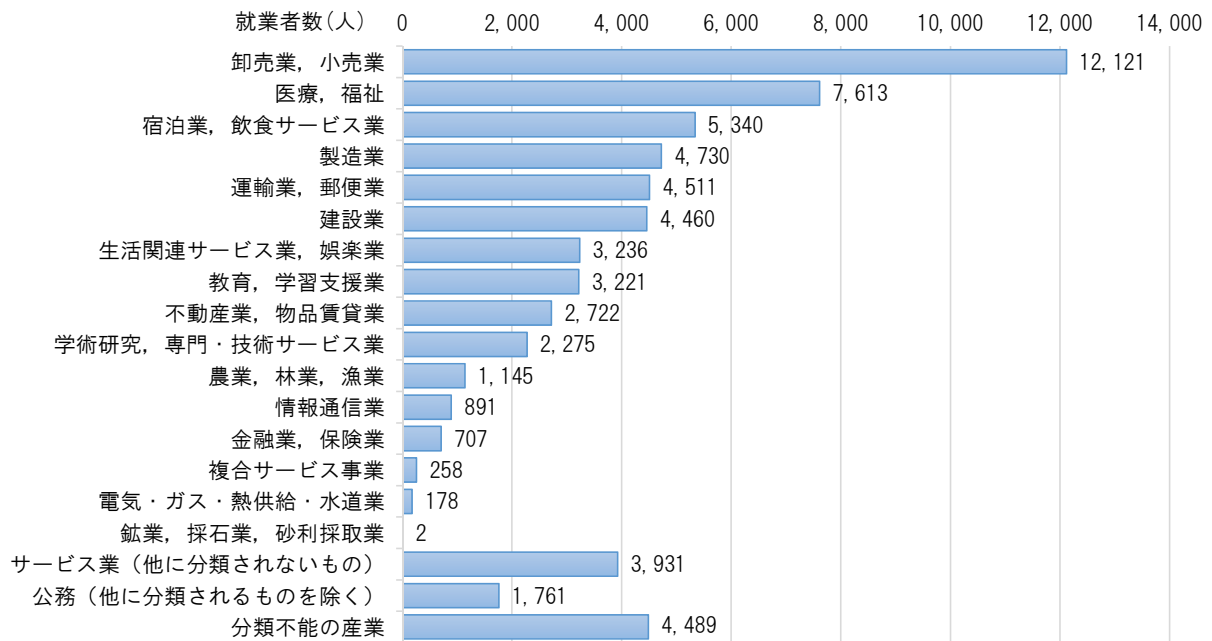


資料：平成 22 年国勢調査

(2) 市内産業で就業する市民の状況

- ・平成22年(国勢調査)における市内産業就業者は約136,500人、うち市民は約63,600人となっており、市民への依存度は46.6%である。
- ・市内産業で就業する市民(約63,600人)の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が12,121人(19.1%)で最も多く、次いで『医療、福祉』が7,613人(12.0%)、『宿泊業、飲食サービス業』が5,340人(8.4%)で多くなっている。

図 1-2-8 市内産業で就業する市民の産業別就業者数(平成22年10月1日時点)



資料：平成22年国勢調査

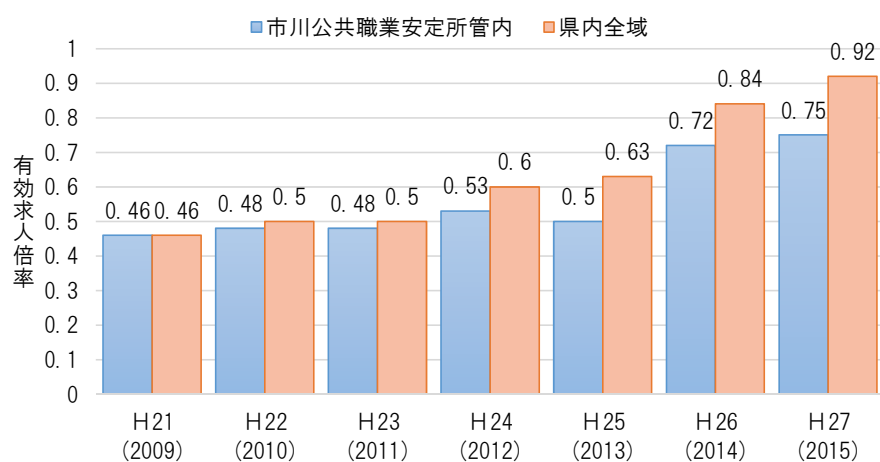
2) 求人の状況

(1) 有効求人倍率

- ・市川公共職業安定所管内（市川市および浦安市）における有効求人倍率※（季節調整値）をみると平成27年（4月）では0.75となっており、県内全体の0.92より低くなっている。
- ・平成21年以降の有効求人倍率の推移は、上昇傾向となっているが、県内全体と比べると上昇割合が低い状況が続いている。

※有効求人倍率：求職者1人当たりの求人数

図 1-2-9 有効求人倍率（各年4月時点）

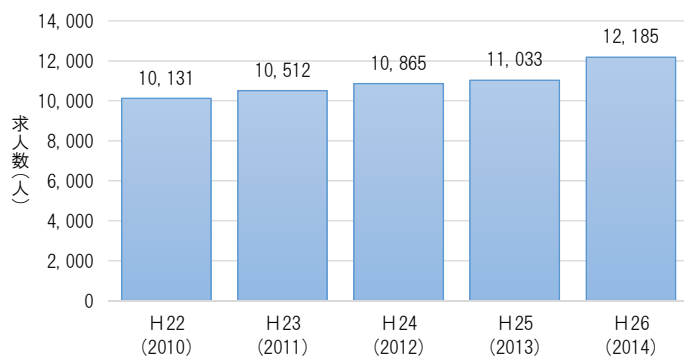


資料：千葉労働局資料

(2) 新規求人数

- ・市川公共職業安定所管内（市川市および浦安市）における平成26年における一般労働者新規求人数は12,185人で近年増加傾向にあり、就業者が求められている状況が続いている。

図 1-2-10 一般労働者新規求人数（新規学卒及びパートを除く）（各年計）



資料：市川公共職業安定所

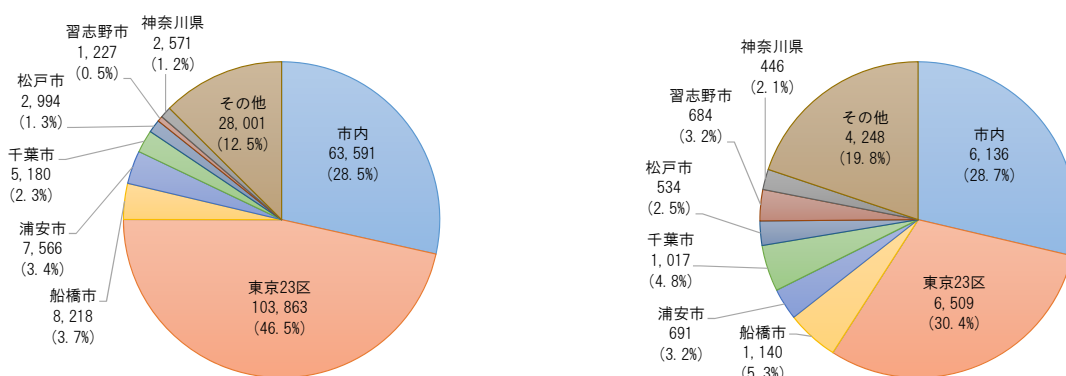
3. 通勤・通学等の状況

1) 通勤・通学

- ・就業者については46.5%が、通学者[※]については30.4%が、東京23区に通勤・通学している。
- ・また、市内での就労または就学している割合は、それぞれ約3割程度となっている。

図 1-2-11 市川市の通勤通学先の状況（平成22年10月1日時点）

○通勤先 ○通学先 (単位：人、%)



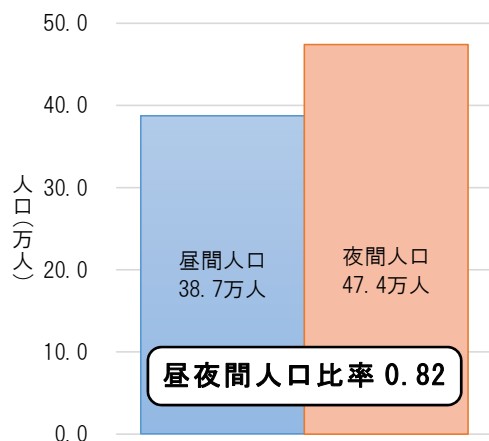
資料：平成22年国勢調査

※通学者：学校（予備校などの各種学校，専修学校を含む。）に通っている15歳以上の市民

2) 昼夜間人口

- ・平成22年における市川市の昼夜間人口は、38.7万人であり、夜間人口(47.4万人)に対する昼夜間人口の比率は0.82となっている。

図 1-2-12 昼夜間人口（平成22年10月1日時点）

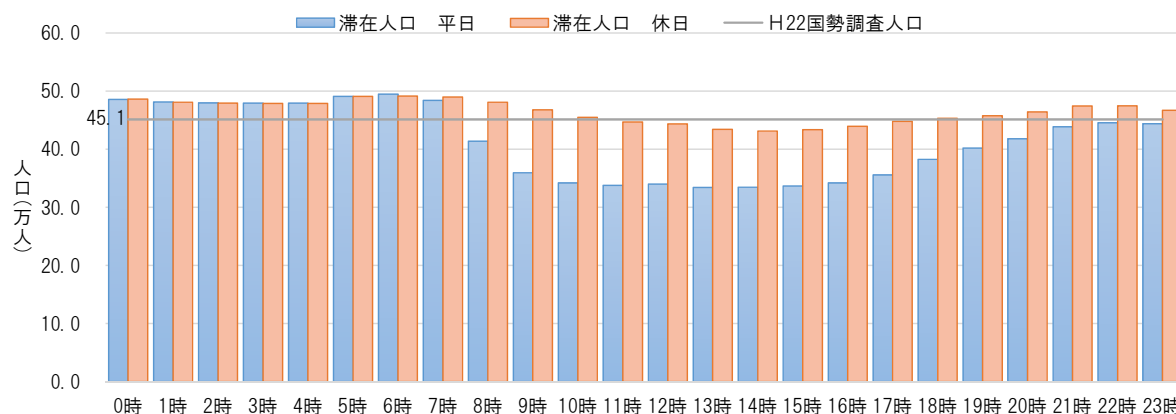


資料：平成22年国勢調査

3) 滞在人口

- ・市川市の滞在人口は、平日は市外への通勤・通学により午前7時以降滞在人口が減り、最も減少する午前10～午後4時の間では33～34万人程度であり、東京都等への通勤住宅地としての性格が表れている。
- ・休日についても午前7時以降滞在人口が減り、最も減少するのは午後2時の43万人程度となっており、平日の通勤通学だけでなく、休日においても買物・観光等により市外へ人が流出していることが想定される。

図 1-2-13 表 1-2-1 時間帯別滞在人口（平成26年間平均値）



	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時
平日	48.6	48.1	47.9	47.9	47.9	49.1	49.4	48.4	41.4	35.9	34.2	33.8
休日	48.6	48.1	48.0	47.9	47.9	49.1	49.1	49.0	48.1	46.8	45.5	44.7

	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時
平日	34.0	33.4	33.5	33.7	34.2	35.6	38.2	40.2	41.8	43.8	44.5	44.4
休日	44.4	43.4	43.2	43.4	44.0	44.8	45.3	45.8	46.4	47.4	47.5	46.7

資料：地域経済分析システム（RESAS）

注)

- ・滞在人口とは、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）にとどまることを「滞在」としたうえで、1年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの
- ・休日は、土曜日・日曜日・祝祭日
- ・データは1日あたりの年間平均値。集計対象期間は2014年1月～2014年12月
- ・国勢調査人口は、平成22年10月1日時点の人口